

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年2月9日

**【四半期会計期間】** 第103期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

**【会社名】** 近畿車輛株式会社

**【英訳名】** THE KINKI SHARYO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 森下逸夫

**【本店の所在の場所】** 東大阪市稲田上町2丁目2番46号

**【電話番号】** 06(6746)5231

**【事務連絡者氏名】** 経営企画本部 経理部長 山本隆彦

**【最寄りの連絡場所】** 東大阪市稲田上町2丁目2番46号

**【電話番号】** 06(6746)5231

**【事務連絡者氏名】** 経営企画本部 経理部長 山本隆彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第102期 第3四半期 連結累計期間	第103期 第3四半期 連結累計期間	第102期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	7,742	13,870	13,219
経常損失( )	(百万円)	1,953	1,328	4,462
四半期(当期)純損失( )	(百万円)	1,271	1,803	5,914
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	177	64	4,220
純資産額	(百万円)	35,285	30,183	30,263
総資産額	(百万円)	47,866	52,675	50,423
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ( )	(円)	18.47	26.20	85.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	73.7	57.3	60.0

回次		第102期 第3四半期 連結会計期間	第103期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	2.66	4.19

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という)は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 3 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の当社グループ(当社及び連結子会社)における業績は、売上高が138億7千万円(前第3四半期連結累計期間売上高77億4千2百万円)と前年同期に比べ61億2千8百万円の増収となりましたが、営業損失は14億6千9百万円(前第3四半期連結累計期間営業損失21億2百万円)となり、経常損失は13億2千8百万円(前第3四半期連結累計期間経常損失19億5千3百万円)、四半期純損失は18億3百万円(前第3四半期連結累計期間四半期純損失12億7千1百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 鉄道車両関連事業

国内向車両の西日本旅客鉄道株式会社向W7系北陸新幹線電車等により、売上高は132億7千8百万円(前第3四半期連結累計期間売上高71億6千5百万円)となり、営業損失は12億2千万円(前第3四半期連結累計期間営業損失17億9千8百万円)となりました。

#### 不動産賃貸事業

東大阪商業施設及び所沢商業施設を中心に売上高は5億9千2百万円(前第3四半期連結累計期間売上高5億7千6百万円)となり、営業利益は5億1千万円(前第3四半期連結累計期間営業利益4億9千3百万円)となりました。

#### (2)財政状態の分析

##### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は526億7千5百万円(前連結会計年度末504億2千3百万円)と22億5千1百万円の増加となりました。流動資産は主にたな卸資産の増加により、359億3千2百万円(前連結会計年度末358億2百万円)と1億2千9百万円の増加となりました。固定資産は主に投資有価証券の時価の上昇により、167億4千2百万円(前連結会計年度末146億2千1百万円)と21億2千1百万円の増加となりました。

##### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は224億9千2百万円(前連結会計年度末201億6千万円)と23億3千1百万円の増加となりました。流動負債は主に買掛金の増加により、171億7千7百万円(前連結会計年度末155億6千万円)と16億1千6百万円の増加となりました。固定負債は53億1千4百万円(前連結会計年度末45億9千9百万円)と7億1千4百万円の増加となりました。

##### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は301億8千3百万円(前連結会計年度末302億6千3百万円)と8千万円の減少となりました。その主な要因は四半期純損失の計上によるものです。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億8千7百万円であります。

(4)生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄道車両関連事業	21,306	164.3
合計	21,306	164.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄道車両関連事業	23,051	43.3	120,606	128.4
合計	23,051	43.3	120,606	128.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄道車両関連事業	13,278	185.3
不動産賃貸事業	592	102.7
合計	13,870	179.2

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5)主要な設備

当第3四半期連結累計期間において新たに確定した主要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

KINKISHARYO International, L.L.C.

所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	操業開始予定年月	投資の目的
			総額	既支払額			
CALIFORNIA, U.S.A	鉄道車両関連事業	鉄道車両構体工場	2,500		自己資金	平成27年9月	生産能力向上

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,083,597	69,083,597	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 1,000株
計	69,083,597	69,083,597		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		69,083,597		5,252		2,624

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 239,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,576,000	68,576	同上
単元未満株式	普通株式 268,597		
発行済株式総数	69,083,597		
総株主の議決権		68,576	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。  
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式633株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 近畿車輛株式会社	東大阪市稲田上町2丁目 2番46号	239,000		239,000	0.34
計		239,000		239,000	0.34

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。  
 なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,202	12,069
受取手形及び売掛金	1 3,793	1 3,894
仕掛品	10,026	17,487
原材料及び貯蔵品	546	853
その他	1,243	1,635
貸倒引当金	8	8
流動資産合計	35,802	35,932
固定資産		
有形固定資産	7,588	7,902
無形固定資産	96	88
投資その他の資産		
投資有価証券	5,948	7,961
その他	1,048	859
貸倒引当金	61	69
投資その他の資産合計	6,936	8,751
固定資産合計	14,621	16,742
資産合計	50,423	52,675
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,314	5,699
未払法人税等	15	16
前受金	7,531	7,882
賞与引当金	301	118
製品保証引当金	196	158
受注損失引当金	2,561	1,546
その他	1,639	1,755
流動負債合計	15,560	17,177
固定負債		
退職給付に係る負債	2,336	2,377
その他	2,263	2,936
固定負債合計	4,599	5,314
負債合計	20,160	22,492



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,252	5,252
資本剰余金	3,124	3,124
利益剰余金	21,134	19,316
自己株式	97	98
株主資本合計	29,414	27,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,428	2,725
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	42	318
退職給付に係る調整累計額	622	456
その他の包括利益累計額合計	848	2,587
純資産合計	30,263	30,183
負債純資産合計	50,423	52,675

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	7,742	13,870
売上原価	7,628	12,885
売上総利益	113	985
販売費及び一般管理費	2,216	2,454
営業損失( )	2,102	1,469
営業外収益		
受取利息	18	13
受取配当金	102	111
為替差益	72	12
雑収入	28	24
営業外収益合計	221	162
営業外費用		
支払利息	0	-
固定資産撤去費	37	4
支払補償費	-	15
雑支出	34	1
営業外費用合計	72	21
経常損失( )	1,953	1,328
税金等調整前四半期純損失( )	1,953	1,328
法人税、住民税及び事業税	5	21
法人税等還付税額	16	-
法人税等調整額	670	453
法人税等合計	682	475
四半期純損失( )	1,271	1,803

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
四半期純損失( )	1,271	1,803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	393	1,297
繰延ヘッジ損益	4	0
為替換算調整勘定	1,050	275
退職給付に係る調整額	-	165
その他の包括利益合計	1,448	1,739
四半期包括利益	177	64
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	177	64

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が14百万円増加し、利益剰余金が14百万円減少しております。また、これによる損益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形及び売掛金	百万円	50百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	406百万円	462百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	344	5	平成25年3月31日	平成25年6月11日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注)1 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 (百万円)
	鉄道車両 関連事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	7,165	576	7,742		7,742
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1	1	1	
計	7,165	578	7,743	1	7,742
セグメント利益又は損失( )	1,798	493	1,305	797	2,102

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 797百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用 797百万円  
 であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 地域に関する情報

売上高

日本(百万円)	北米(百万円)	アフリカ(百万円)	アジア(百万円)	計(百万円)
5,328	1,831	414	168	7,742

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) アフリカ.....エジプト・アラブ共和国

(3) アジア.....中華人民共和国(香港)、アラブ首長国連邦

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注)1 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 (百万円)
	鉄道車両 関連事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	13,278	592	13,870		13,870
セグメント間の内部売上高 又は振替高		0	0	0	
計	13,278	593	13,871	0	13,870
セグメント利益又は損失( )	1,220	510	709	759	1,469

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 759百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用 759百万円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 地域に関する情報

売上高

日本(百万円)	北米(百万円)	アフリカ(百万円)	アジア(百万円)	計(百万円)
7,776	4,845	887	361	13,870

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ合衆国
- (2) アフリカ.....エジプト・アラブ共和国
- (3) アジア.....中華人民共和国(香港)、アラブ首長国連邦

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	18円47銭	26円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失( )(百万円)	1,271	1,803
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失( )(百万円)	1,271	1,803
普通株式の期中平均株式数(株)	68,849,586	68,844,534

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月 9日

近畿車輛株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 田 享 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 野 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている近畿車輛株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、近畿車輛株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。